

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(R3～5年度:計画作成主体:大洲市・内子町農業再生協議会)(愛媛県)

取組の概要

取組の概要 : 施設いちごの産地化の推進
対象品目 : 施設いちご(産地面積:4.2ha)
主な取組主体 : JA愛媛たいき、農業法人、農業者
成果目標 : 販売額の10%以上の増加(総販売額)
導入施設等 : 生産支援事業(ハウス資材の導入、環境制御装置等のリース導入)



愛媛県
大洲市・内子町



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

生産者の高齢化や担い手不足などにより、いちごの生産量は伸び悩んでおり、今後の状況次第では産地の弱体化が危惧される。

そこで、新規栽培者の確保や既存生産者の規模拡大により、作付面積の拡大を図るとともに、生産者個々の出荷量及び販売額を底上げし、産地全体の販売額の10%以上増加を目指し、産地の活性化を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ・パイプハウス等の資材導入により、新規栽培者の取組や既存生産者の規模拡大を支援。
- ・高設栽培装置や環境制御装置等の導入により、生産性の向上を支援。

推進体制

地域の関係者(JA愛媛たいき、大洲市、大洲農業指導班、愛媛県農林水産研究所等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

新規栽培者の育成体制の整備

- ・新規栽培者の技術習得のために研修施設を整備
- ・いちご部会(ベテラン農家)からの技術指導や研修受入れを実施

収量向上に向けた取組

- ・JA、普及機関による栽培技術講習会の開催や現地巡回指導

取組成果

【事業実施による直接効果】

パイプハウス等の資材導入によって、新規栽培者の取組や既存生産者の規模拡大を支援することにより、いちご産地の作付面積を拡大する。

高設栽培装置や環境制御装置等の導入により出荷量全体を増加させる。また、需要期における出荷量の増加により有利販売につなげる。

【事業実施による間接効果】

販売額の増加により、生産者の所得向上につなげ、施設いちご産地の産地強化を実現。



～施設いちごの総販売額～

